

中国経済の構造変化と日本企業の 対外直接投資*の立地選択への影響

Structural changes in Chinese economy and their effects on location choice of Japanese foreign direct investment

薛 秀 娟

Structural changes in the Chinese economy have been taking place, especially in rural-urban migration, industrial agglomeration and e-commerce together with rising wages. This article aims to explore whether these changes are affecting the location choice of foreign direct investment (FDI) by Japanese enterprises in Mainland China. Based upon multi-dimensional framework regarding labor migration industrial cluster and foreign direct investment, the author tried to identify such a effects using regional panel data comparing between time-series and cross-section in manufacturing and non-manufacturing sectors. While the location of Japanese FDI in manufacturing is still concentrated in agglomeration areas with cross-section data, this trend disappears with time-series data, as a result of rising real wages. Although FDI in non-manufacturing sector is not limited to agglomeration areas, FDI in consumer service sectors is very small. While it is desirable to maintain FDI in manufacturing by upgrading technologies, FDI in non-manufacturing has great potentials, if the use of digital technology and human resource investments are strengthened.

Xue Xiujuan

JEL : F2, F15, J2, J3, L6, L8

キーワード : foreign direct investment, urban-rural migration, agglomeration, e-commerce

Keywords : 対外直接投資、農村から都市への労働移動、産業集積、電子商取引

* 対外直接投資とは、外国に所在する企業の経営を実質的に支配することを目的に、その株式を取得して資本参加し、あるいは、新たな拠点を建設するための投資を行うことをいう。これは、配当や利子などのゲインや、資産売却によるキャピタル・ゲインを得ることを目的とする投資（間接投資）と異なる概念である。

目次

- 1 はじめに
- 2 中国の経済構造変化と日本から中国への対外直接投資の動向
- 3 日系企業の対外直接投資に関する先行研究
- 4 中国における日系企業の立地選択に影響する主要な要因
- 5 製造業と非製造業の対中直接投資の立地決定要因に関する経済分析
- 6 おわりに

参考文献

1. はじめに

今世紀になってから、中国では賃金の上昇が顕著になっている。労働集約的な分野の製造業では、低賃金で豊富な労働力の存在という、中国に立地することの競争力上の優位性が失われつつある。外資系企業のみならず中国企業であっても、ベトナムを中心に東南アジアへの移転を進める動きがある。

同時に、中国国内では、沿岸部の省・特別市と内陸部の省の間の格差が依然大きいなかで、各地で都市化が進展し、賃金水準の上昇が続いている。さらに、デジタル経済化と物流の急速な拡大に支えられて、膨大な規模の財やサービスの市場が、内陸部においても形成されつつあるとみられる。

こうした中国の経済構造の急速な変化は中国内外に大きな影響を及ぼしている。中国国内では、労働集約的な製造業において事業の縮小や撤退が相次ぎ、失業者の増加や地域経済の低迷など深刻な問題を生じさせている。中国国内の労働集約分野の産業から、東南アジア諸国への対外直接投資の急速な増加をもたらしている。これに対し、沿岸部を中心とする産業集積地域では、新たな情報通信技術の展開により、起業やビジネスの拡大が進んでいる。

そこで、本研究では、第 1 に、日系企業の対中直接投資の特徴と変化を考察したうえで、第 2 に、中国国内の構造変化を、大きく 3 つの要因（産業集積の形成、農村から都市への労働移動と賃金上昇、デジタル経済化の進展）に分け、これらが日系現地法人の立地決定にどのように影響を与えるかを、理論的に考察する。

最後に、以上を踏まえて、今後の中国経済における外資系企業の役割、地域の経済格差の是正の視点からの地域経済政策の在り方、それに、日系企業における今後の中国における立地戦略及び中長期的な日中間の経済連携の在り方について考察する。

2. 中国の経済構造変化と日本から中国への対外直接投資の動向

中国では1978年に「改革・開放政策」が開始され、92年春に鄧小平による「南巡講話」¹⁾が発せられ、中国市場の対外開放地域は沿海各地域から次第に内陸部へ広げられてきた。こうしたなかで、日本企業は中国への進出は1990年代後半以降に急速に増加した。さらに、2001年12月の中国のWTO加盟後、日本の対中輸出も急速に拡大した。

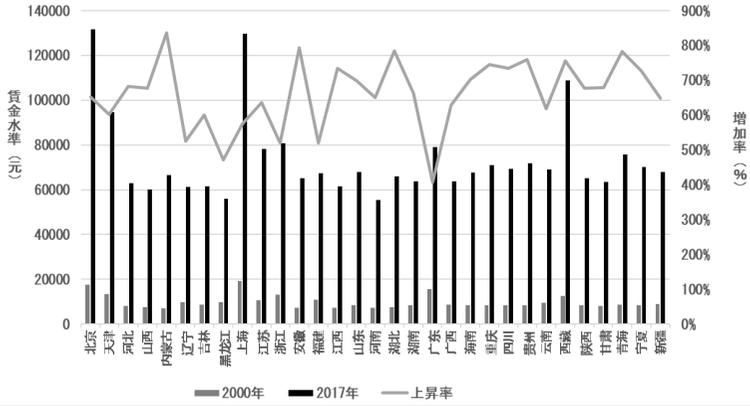
2008年の世界経済危機後、欧米の経済成長率は大きく鈍化するなかで、欧米企業のアジア投資も2010年頃から減少傾向に転じた。こうした背景には、中国経済に大きな構造的変化が進展していることが指摘できる。従来の高い成長を牽引してきた製造業において、過剰投資と過剰設備²⁾が顕在化するようになった。これに加えて、若年人口の増加率が鈍化し急速な賃金水準の上昇がみられた(図1参照)。欧米諸国からの対中直接投資が減少傾向をたどるなかで、日本からの対中直接投資も2012年に製造業を中心にピークに達し、その後、現地法人数及び現地駐在員が減少に転じた(図2参照)。

同時に、賃金水準の上昇により中間層が形成され、消費水準が高まり、中国は巨大な消費市場としてその重要性が高まってきた。中国に進出している日系企業は、中国からASEAN諸国を中心に生産拠点を移転させるか、労働コストが上昇するなかで競争の厳しい中国市場に対応し、中国の現地ニーズに適合したモノの生産やサービス提供を進めていくのかという決断を迫られているとみられる(図3参照)。

1) 鄧小平が、1992年1月18日～2月21日、武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、改革加速を号令した重要談話。

2) 日本経済新聞によると、2018年7月、中国国家改革委員会は「自動車産業投資管理規定」の原案を公表した。太陽光パネル、鉄鋼、造船などで以前に起こった過剰投資危機が自動車業界で起きるのを防ぐためである。

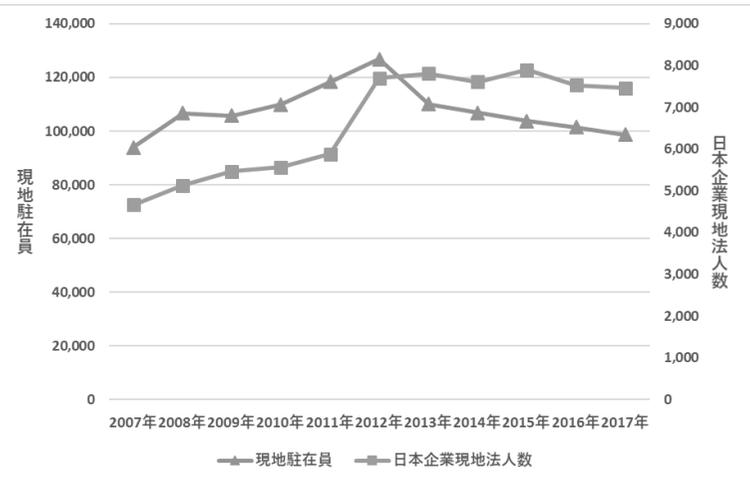
図 1 中国における省別賃金上昇率（2000 年、2017 年）



資料出所：国家統計局「中国統計年鑑」（2000 年及び 2017 年版）に基づいて筆者作成。

注：このデータは、都市の雇用者のみであり、自営業を含まない。国有企業、外資企業などを含む。農村の賃金水準は反映されていない。

図 2 中国における現地法人と現地駐在員の推移

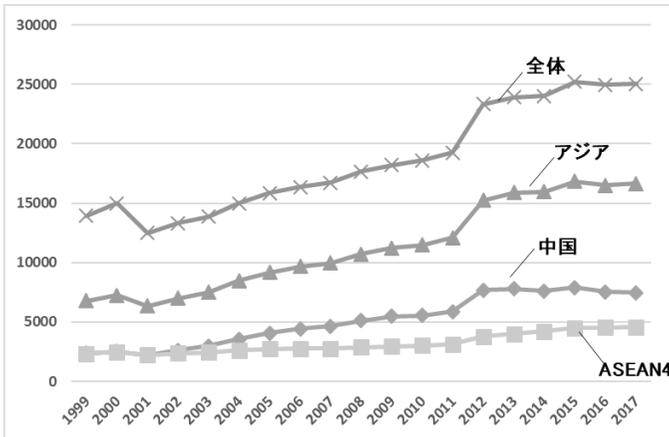


資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づいて筆者作成。

丸川・梶谷（2015）は、日系企業は中国から東南アジアに生産拠点を移転したうえで、生産された完成品を巨大な市場である中国へ輸出する傾向も強まっているとし、中国が「世界生産工場」から「世界消費市場」に大きく変化しつつあると指摘している（表1参照）。

2018年になると米中の貿易戦争が深刻化し、両国が主要な輸出品に対する関税を25%に引き上げる影響が出始めた。中国国内の企業のみならず、中国に

図3 日系企業の対外直接投資における現地法人数の時系列変化



資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づいて筆者作成。

注：中国のデータには、中国本土のみならず、香港特別行政区が含まれる。

表1 中国における日系企業の現地販売比率と対日輸出比率の変化

	現地販売比率			日本への輸出比率		
	2007年度	2017年度	増減	2007年度	2017年度	増減
北米	86.4%	64.6%	-21.8%	2.2%	1.8%	-0.4%
アジア	56.5%	55.7%	-0.7%	19.1%	15.9%	-3.3%
欧州	50.3%	39.9%	-10.4%	1.7%	2.7%	1.0%
中国	56.7%	57.8%	1.1%	24.9%	16.1%	-8.8%

資料出所：丸川・梶谷（2015）及び経済産業省「海外事業活動基本調査（2017年度実績）」に基づいて筆者が修正・加筆。注：日系企業の立地は中国本土のみで、香港・マカオや台湾を含まない。

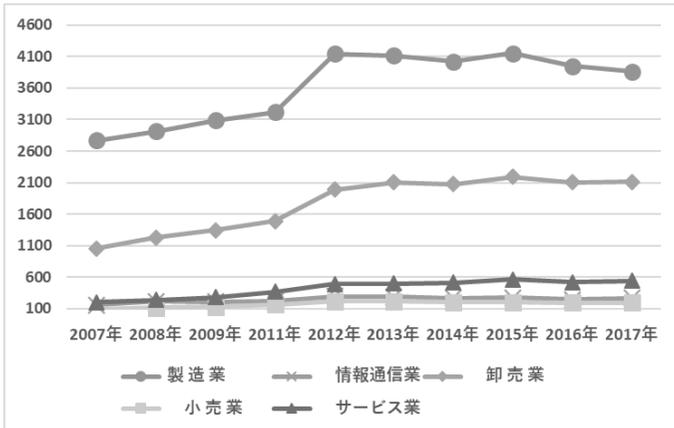
進出している外資系企業も、アメリカへの輸出やアメリカからの輸入に高関税を課せられる。この動きは、日系企業の東南アジアへのシフトとともに、中国国内市場を意識した東アジア域内の工程間分業（サプライチェーン）の再構築と中国へのモノやサービスの提供・販売を目指す動きを加速すると予想される。

日本から中国への直接投資の業種別の動向を日系現地法人数でみると、製造業が最も多く、こうした製造業の現地法人の輸出・輸入や国内での調達をサポートする形で、非製造業のうち卸売業が大きな割合を占めている（図 4、表 3 参照）。

また、日系企業の中国国内における立地の地域別分布をみると、製造業では沿岸部の珠江デルタや長江デルタを中心に、北京・天津や、上海・杭州、広州などの大都市に近い地域に立地し、内陸部での立地は依然として少ないことがわかる（図 5 参照）。

さらに、非製造業の日系現地法人企業の立地を省別にみると、一省当たりの現地法人数は、製造業より少ないが、標準偏差は製造業と同程度で、変動係数は製造業と比べて大きい（表 2 参照）。

図 4 業種別日系現地法人数の時系列推移



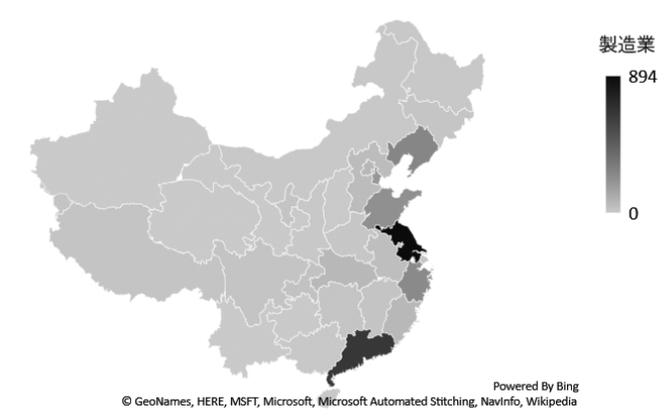
資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づいて筆者作成。

注：中国のデータには、香港特別行政区の日系企業も含まれている。

薛：中国経済の構造変化と日本企業の対外直接投資の立地選択への影響

これは、中国国内でインフラ整備が進むなかで、非製造業現地法人の半数を占める卸売業の企業が、内陸部に展開する動きを反映したものと考えられる（図6参照）。

図5 中国における日系現地法人企業の立地の地域別分布（製造業）



資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査（2017年度実績）」に基づいて筆者作成。

図6 中国における日系現地法人企業の立地の地域別分布（非製造業）



資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査（2017年度実績）」に基づいて筆者作成。

表 2 省別の日系現地法人数の平均・標準偏差・変動係数

	平均値	標準偏差	変動係数
製造業	107.3	208.5	1.94
非製造業	70.5	228.8	3.24

資料出所：東洋経済新報社のデータを基に筆者が算出。

表 3 2017 年度 中国における日系現地法人企業（非製造業）の産業別割合

産業(製造業を除く)	社数	構成比
農林漁業	13	0.36%
鉱業	2	0.06%
建設業	57	1.58%
情報通信業	262	7.27%
運輸業	267	7.41%
卸売業	2110	58.55%
小売業	195	5.41%
サービス業	539	14.96%
その他の非製造業	159	4.41%
合計	3604	100.00%

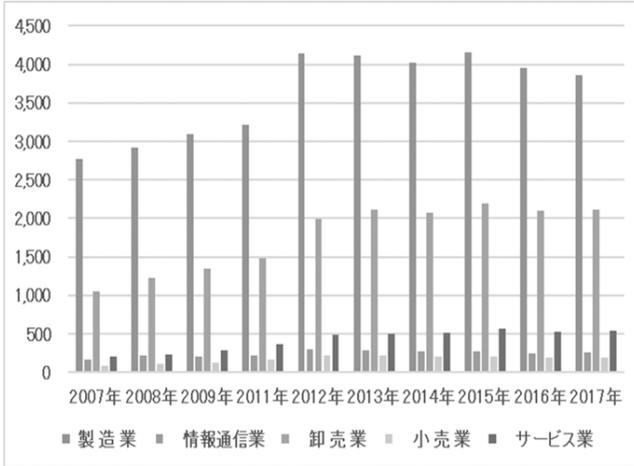
資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づいて筆者作成。

日系現地法人数をもとにして、中国国内における製造業と非製造業の動向を比較してみると、

製造業の現地法人数は 4 千か所近くに達してから減少に転じている。これに対し、非製造業については卸売業が 2 千か所程度となっており、情報通信業、小売業ほかサービス業など、国内市場を標的とする分野では、合計しても千か所に達していない（図 7 参照）。

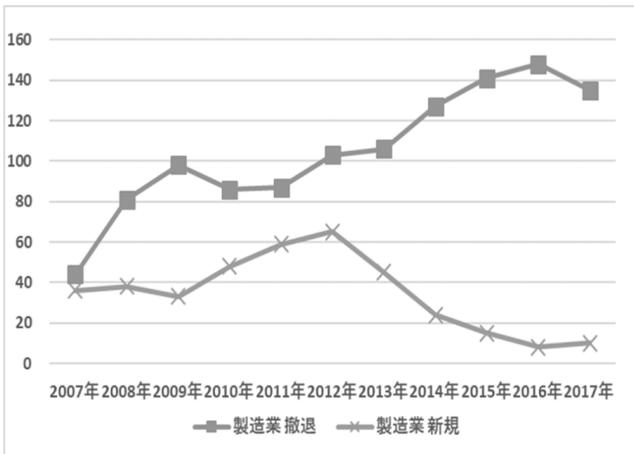
ここで、日系企業の中国への進出と撤退を、製造業及び非製造業の別にみると、製造業では、2007 年以降、撤退が進出を上回り、撤退が増加して進出が減少する傾向がみられる（図 8 参照）。これに対し、非製造業では、2010 年から 2013 年まで、進出が撤退を上回ったものの、2013 年を過ぎると撤退が進出を上回って両者の差が次第に拡大している（図 9 参照）。

図7 中国における日系企業製造業と非製造業の現地法人数推移



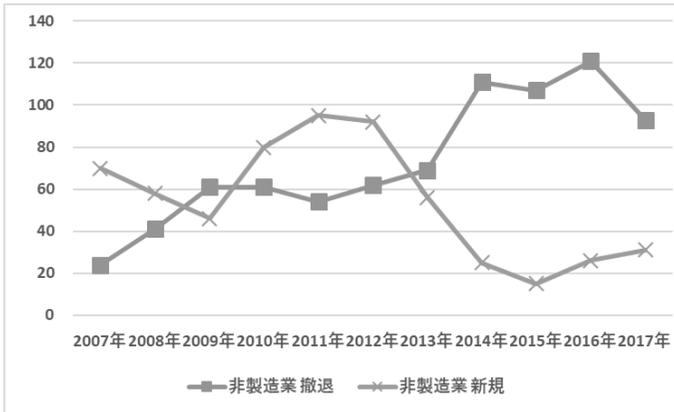
資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づいて筆者作成。

図8 中国における日系企業の撤退と新規社数（製造業）



資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づいて筆者作成。

図 9 中国における日系企業の撤退と新規社数（非製造業）



資料出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づいて筆者作成。

3. 日本企業の対外直接投資に関する先行研究

日本から中国への対外直接投資に関する研究は、経済学だけではなく、経営学、社会学など多様な分野で研究し続けられてきた。しかし、製造業を中心とするものが多いものの、非製造業に関する研究は少なかった。

赤松（1962）は、日本から周辺アジア諸国に工業化が波及することを説明する「雁行形態モデル」を提起した。その後、1990年代前半までの東アジアの経済発展を説明するうえで、「雁行形態モデル」は有効であった。しかし、1990年代半ば以降は中国の東アジアにおける存在感が増し、日本の主導的な地位は後退したと考えられる。

木村（2016）は、日本の製造業の東アジアへ直接投資の重要な要因は、生産ネットワーク形成であり、その際、域内各国に所得格差が存在し、円滑な労働供給が存在することが魅力的とみられると指摘した。

関（2009）は、中国の「国内版雁行形態」を提唱した。雁行形態モデルは、本来は国単位の発展理論であるが、同氏は、中国の場合、地域間格差が存在する東部、中部、西部の3地域において、雁行形態を観察されると出張した。ま

た、沿岸部の地代や賃金が上昇するため、内陸部が新しい投資先として注目されると指摘した。

松浦（2016）は、日本対外直接投資は、北米向けが減少し、アジア向けが増加する傾向があるとし、製造業においては、かつての輸出志向型の直接投資から、現地市場型の投資になりつつあると指摘した。

今田（2016）は中国の乗用車市場の地域別需要構造を分析し、東部地域は保有規模が飽和状態に近づきつつあり、中西部地域が今後市場全体をけん引する原動力となり、日系企業を中国の内陸市場を重視すべきだと提言した。

高中（2001）は、東南アジアにおいては、貿易財分野における直接投資受入れが生産性を高めてきたが、非貿易財分野は保護され生産性の上昇が低くなっているとした。製造業と非製造業の大幅な生産性格差から、一国全体の経済成長率は製造業の発展過程で高まるものの、製造業から非製造業へ構造変化が生じると、成長率の低下や様々な問題が生じると指摘した。

李（2013）は、日系小売業の技術移転と人材移動の問題に注目し製造業との相違点を検討した。日系企業における人材現地化は、製造業の方が、小売業よりも統計的には進んでいるようにみえる。これは、小売業における技術移転が、製造業における技術移転とは性格が異なり、現地消費者のニーズに対応し協働による技術の融合が不可欠と指摘した。

このように、日系企業の対中国直接投資における立地選択の決定要因は様々な角度から研究されてきたものの、近年の中国経済の急速な構造変化を広く視野に入れたものとはなっていない。また、中国国内の省地域における日系企業の立地決定要因に関する経済学的研究は、李（2013）の日系小売業に関する研究を除けば、ほとんどが製造業を対象としてきた。

そこで本研究においては、農村と都市の労働移動、産業集積及び賃金及び消費市場の動向など中国経済の変化を分析の枠組みに取り入れる。また、製造業のみならず非製造業も研究対象とし、中国経済の構造的特徴と時系列的変化とを比較し、これらが日系現地法人の中国における立地選択に与える影響を明らかにする。以上によって、今後の日系企業の立地戦略へ展望と示唆を得ることとしたい。

4. 中国における日系企業の立地選択に影響する主要な要因

そこで、中国における日系企業の立地選択に関する主要な要因をまとめてみたい。それらは産業集積要因、労働市場要因、それに消費市場要因に分けることができよう。

第 1 に、産業集積要因について検討する。1978 年に鄧小平が「改革開放」の経済政策を開始した。それまでの社会主義計画経済のなかに、沿海部を中心に資本主義的な市場経済の拠点をづくり、それを徐々に拡大して線にし、やがて面にしていく方式をとった。このため中国政府は中国の沿岸部に対して、税制の優遇措置を実施しインフラを整備した。その結果、中国の沿岸部では、外資の受入れが増加し、産業集積の形成が急速に進んだと考えられる。その代表的な例が長江デルタ、珠江デルタである。

産業集積が高度化する要因を説明するのがクラスター理論³⁾である。クラスター形成の条件が、どこまで存在するかは、対中直接投資の立地決定において、重要な意味をもっていると考えられる。産業集積が形成されると、そこには、労働、資本及び技術が流入し、集積効果によって生産性が上昇し、要素価格(例えば賃金)は、産業集積が形成されない地域よりも高くなると考えられる。

第 2 に、労働市場要因について検討する。開発経済学視点から、労働市場の転換を論じたのが、A. ルイスによって提起され、ルイス・ラニス・フェイによって精緻化された 2 部門モデル⁴⁾である。

日本では「転換点論争」を経て、労働市場の転換点は 1960 年代前半に生じ

3) クラスターとは、特定の分野における相互に結びついた企業群と、関連する諸機関からなる、地理的に近接したグループを指し、こうした諸機関は、共通性と補完性によって結ばれているとされる(ポーター M.E. 1992)。ポーターは、クラスターの要素を、競合関係、需要条件、関連産業・支援産業、生産要素の 4 つに分けている。

4) ルイス(1954)は経済発展とともに、労働市場が転換点を迎えるという転換点理論を展開した。ルイスの理論の基本的な立場は二重構造である。すなわち、「伝統的な農業部門」と「近代的な工業部門」の存在が仮定される(Lewis 1954, Fei & Ranis 1964a)。

経済発展が初期の段階では、労働供給が無制限的な状態にあるとされる。生存可能賃金より若干高い市場賃金で、事実上無制限的に労働力が農村から都市に供給される。しかし、雇用水準が一定規模を超えると、実質賃金が上昇しない限り、労働供給は増加しなくなる。これを制限的労働供給と呼ばれている。そこで、経済発展労働供給が無限的な場合から制限的な場合に転換することを労働市場の転換という。

たというのが多数説となっている（南 1970）。中国における労働市場の転換点に関する研究においては、既に、転換点を通過しているという主張と、まだ通過していないという主張に分かれている。南・馬（2013）は、中国経済が転換点を通過したことは厳密な手法で実証されていないと指摘している。中国の農村が、依然として巨大な過剰労働力を抱えていることから、中国経済は転換点にゆっくり向かっているとしている。

南・馬（2013）は、中国の都市・農村間所得と都市内部の賃金格差は依然として拡大しているとし、戸籍制度と土地制度を背景に、農村に過剰労働力が存在することから、中国労働市場がまだ転換点を超えていないと判断している。

筆者は、中国を一つの労働市場とみなして、転換点を論じることは難しいと考える。図1から、中国を東部⁵⁾、中部、西部にわけてみると、明白に賃金格差が存在する。東部は中部、西部よりも賃金水準が高くなっている。また、中国統計年鑑の各年版を参考すれば、それぞれの地域の都市化比率は、東部が中部、西部よりも高くなっている。なお、生産年齢人口（15歳から64歳の人口）は、東部と中部では減少し始めたが、西部では増加する傾向が見られる。高齢化比率（65歳以上人口の比率）も、東部は中部、西部よりも高いことが分かった。

第3は、消費市場要因である。近年、中国では、賃金水準や教育水準の上昇、技術革新、インフラ整備により、消費スタイルが大きく変化してきた。

中国における消費の主力は、従来の「60後・70後」（1960年代及び70年代生まれの世代を指す）から、「80後・90後・00後」（1980年代、90年代及び2000年代生まれの世代を指す）に移行した。「80後・90後・00後」の世代は、「60後」や「70後」の世代より、ファッション、娯楽、食品、健康に対する消費の要求が高いとみられる。また、生活面でも、インターネットやアプリを利用する傾向が強く、人的資本（教育）投資を一層重視する傾向がある⁶⁾。

5) 本研究では、東部には、北京、天津、辽宁、上海、江苏、浙江、福建、山东、广东、海南省を含む。中部には、河北、山西、内蒙古、吉林、黑龙江、安徽、江西、河南、湖北、湖南省を含む。西部には、广西、重庆、四川、贵州、云南、西藏、陕西、甘肃、青海、宁夏、新疆を含む。

6) 2018年ジェトロの「China's New Generation」の調査を参照にした。

既に中国のネットユーザーは 7.72 億人、モバイルネットユーザーは 7.53 億人に達している。インターネットが普及することで、消費者と生産者の連結性が高まり、企業と企業の取引よりも、企業と消費者の直接的な取引の重要性が高まっていると考えられる。

日系企業の対中直接投資は、依然として製造業が半分以上を占め、非製造業でも、卸売業が大きな割合を占めている。小売業やサービス業への日系企業の進出は欧米企業と比較して、見劣りすることは否めない⁷⁾。例えば、2009 年に「楽天」のネット販売事業が中国に進出した⁸⁾。しかし、僅か 3 年後に撤退を余儀なくされた。

今後、中国の消費市場の変化をとらえることが、日系企業の中国進出において非常に重要な要因となっていることを忘れてはならないであろう。

5. 製造業と非製造業の対中直接の立地決定要因に関する経済分析

以上のような考察を踏まえて、日系企業の立地決定要因に関する理論的なフレームを構築することとし、これをもとにして、計量経済学的な分析を行い、日系企業の立地選択における要因を実証的に明らかにする。

(1) 計量分析のための理論的フレーム

前章の考察を踏まえれば、中国の構造変化のうち、日系企業の中国での地域別の立地の決定に影響を及ぼしていると考えられる要因として、1) 地域における産業集積、2) 農村から都市への労働移動、それに、3) 電子消費市場の形成を上げることが適当であろう。

第 1 に、地域の産業集積の程度を示すため、産業集積度を示す指標が必要である。本稿では、中国の経済発展において、製造業の急速な成長によって地域の産業集積が形成されたという経緯から、東部を基準とする、中部及び西部の地域ダミーを採用する。実際、東部、中部、西部の製造業総生産は中国国内の製造業総生産に占める割合を計算すると、2017 年では、東部が 50.47%、中部

7) 経済産業省の「通商白書 2019」を参照にした。

8) 2009 年 1 月 15 日の「日本経済新聞」を参照した。

が31.82%、西部が17.71%⁹⁾となっている。

これに加え、人材供給の指標として省別の大学進学者数、インフラ要因として日本人学校の有無を考慮すべきであろう。

第2に、農村から都市への労働移動の程度を示すため、主として、都市化比率、実質賃金を主要な指標として採用する。

これに加えて、都市失業率、生産年齢人口も考慮すべきであろう。都市への人口流入の速度が、都市の雇用創出の速度を上回ると、都市失業率が高まると考えられるためである。ただし、中国における都市失業率は労働者の自己都合による離職は含まれていないことや、過剰労働力を自宅待機させている「待業」は失業に含まれないなど、統計的には、制約が多いことに注意する必要がある。

第3に、電子消費市場の形成は重要であるが、ここでは電子取引だけでなく、消費市場全体の動きを反映する省別消費規模を指標として採用する。

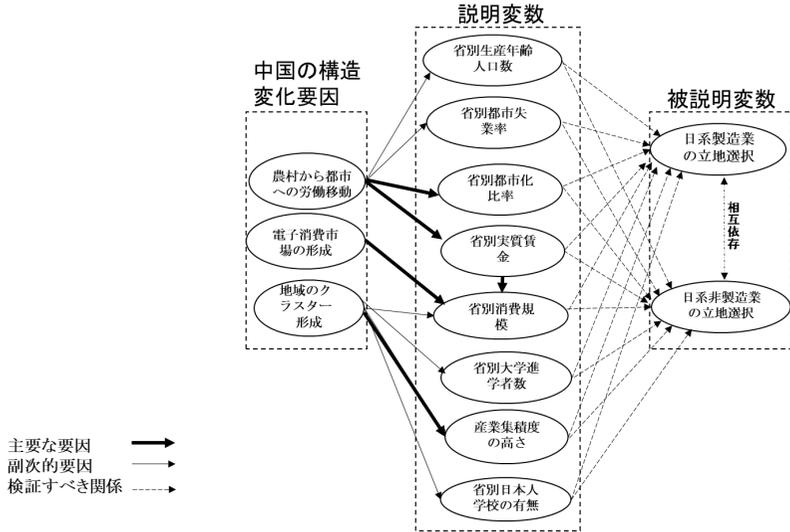
こうした省別の指標が日系現地法人企業数に対して、どのような影響を与えているかを実証的に明らかにすることが必要になる。

本節では、図10に示す理論的フレームに基づき、「日系製造業現地法人」、「日系非製造業現地法人」を被説明変数とし、その立地の決定要因を、中国の省別のデータを用いて計量的に分析する。即ち、被説明変数には日本の経済産業省が実施した『海外事業活動基本調査』のデータ、説明変数には中国国家统计局が発行した『中国統計年鑑』に加え、日本の外務省の公表する在外の日本人学校に関する資料を利用する。

これらを、2007年から2017年について、中国の省（及び特別市）別にプールするとともに、適宜時系列変化を除去するため、該当する年に1、それ以外をゼロとするダミー変数を使用して、単純最小二乗法による回帰分析により、立地決定要因を明らかにする。使用したデータの記述統計は表4の通りである。

9) 東部、中部、西部の内訳は脚注5を参考した上で、東部、中部、西部の製造業割合は（各部の製造業総生産）/（2017年の中国国内の製造業総生産）で計算した。

図 10 中国における日系企業の立地決定に関する計量経済分析の理論フレーム



資料出所：関西学院大学労働経済研究会 井口・薛作成

表 4 中国における省別の日系企業の直接投資に関する記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
製造業の法人数	341	0	952	107.3	208.5
非製造業の法人数	341	0	1558	70.5	228.8
省別都市化比率	341	0.22	0.89	0.5	0.1
省別15歳以上64歳以下の人口	341	1833	1288354	70778.3	166599.7
省別大学進学者数	341	40	839951	13404.7	51956.1
省別消費規模	341	220	33728	7094	5531
省別失業率	341	1.21	4.57	3.4	0.6
省別実質賃金	341	17109.5	129244.3	45641.4	19780.1
日本人学校	341	0	1	0.2	0.4
東部ダミー	341	0	1	0.3	0.5
中部ダミー	341	0	1	0.3	0.5
西部ダミー	341	0	1	0.4	0.5

資料出所：筆者作成

A. 計量モデル：日本企業の対中直接投資の立地決定要因に関する計量モデルを以下のように定式化する。

$$Y = a_0 + a_1 X_1 + a_2 X_2 + a_3 X_3 + a_4 X_4 + a_5 X_5 + a_6 X_6 + a_7 X_7 + a_8 X_8 + a_9 X_9 + \mu$$

（但し、 μ は誤差項である）

計量モデルの特徴：地域別パネルデータ 最小二乗法（OLS）による推定

(1) プール・モデル

(2) 固定効果モデル

被説明変数 Y ：ケース (1) 中国における省別日系企業現地法人（製造業）

ケース (2) 中国における省別日系企業現地法人（非製造業）

(2) 製造業と非製造業の対中直接投資の立地決定要因に関する計量分析

説明変数：

- X_1 中国の省別都市化比率（単位：％）
- X_2 中国の省別生産年齢人口（15 以上 64 歳以下人口）（単位：人）
- X_3 中国の省別大学進学者数（単位：人）
- X_4 中国の省別消費規模（単位：億元）
- X_5 中国の省別失業率（単位：％）
- X_6 中国の省別実質賃金（単位：元）
- X_7 中国の省別日本人学校（ダミー変数）
- X_8 中部ダミー（産業集積度が中程度）
- X_9 西部ダミー（産業集積度が低程度）

B. 分析の結果 計量分析の結果を、製造業及び非製造業別に、プール・モデルと固定効果モデルを対比して示すと、表 5 及び表 6 の通りである。

第 1 に、地域のクラスター形成が日系企業の立地決定に及ぼす影響については、製造業においては、中部ダミーと西部ダミーの係数が有意でマイナスとなっていることから、産業集積が製造業の進出に大きな影響を与えていること

が確認できる。

ところが、非製造業においてはこれらの変数はいずれも有意ではなく、沿岸部への産業集積は非製造業の進出の要因となっていないことは明らかである。同時に、省別消費規模については、製造業では、市場に近いところで生産する (near the market) 考え方が強いことが確認できる。非製造業でも、時系列効果を除いた横断面の要因としては、現在の消費規模は重要な決定要因である。しかし、時系列効果を含めると有意な要因ではない。これは、発展途上の内陸部へのインフラ投資や特定の地域にこだわらないサービスの提供 (物流や建設など) の影響が大きいと考えられる。

また、省別大学進学人数はいずれの推計においても係数は有意ではなく、大学卒業者の数が、投資決定の重要な要因になっていないことがわかる。さらに、日本人学校については、過去において、日系企業の進出が進んだ地域に先行的に整備されてきた経緯がある。このため、クラスター形成が進んだ地域において、製造業の投資にとっては有意な要因となっている。これに対し、非製造業では、時系列的には、日本人学校の存在は、立地を増加させる役割を果たしているが、横断面でみると、非製造業が従来の産業集積の形成された地域と異なる地域に展開している影響でその係数は有意になっていないと考えられる。

第 2 に、農村から都市への労働移動が日系企業の立地決定に及ぼす要因については、都市化比率が製造業では有意な影響を与えていないのに対し、非製造業では、有意なプラスの影響が確認された。つまり、都市化の進展は非製造業にとっては、立地の重要な要因となっているが、製造業では、都市化が進みすぎると、農村からの低賃金の労働力が枯渇し、立地上は有利にならないことが推察される。

これに対して、生産年齢人口の規模自体は日系企業の立地に有意な影響を与えていないことは、製造業と非製造業に共通している。重要なことは、実質賃金の上昇は製造業において、時系列変化を除いた、横断面の影響では、賃金が高くても産業集積効果によって、製造業で高い生産性が実現されているため、立地決定においては、実質賃金が高くても、プラスで有意の影響が出ていると考えられる。

表 5 日系企業の立地の決定要因（製造業）

	(1)プール・モデル			(2)固定効果モデル		
	係数	t 値	有意確率	係数	t 値	有意確率
省別都市化比率	0.051	0.842	0.400	0.044	0.748	0.455
生産年齢人口	-0.074	-1.462	0.145	-0.090	-1.136	0.257
省別大学進学者	0.077	1.539	0.125	0.065	1.295	0.196
省別消費規模	0.314***	8.341	0.000	0.409***	9.236	0.000
省別失業率	0.181***	5.016	0.000	0.189***	5.279	0.000
省別実質賃金水準	0.070	1.543	0.124	0.317***	4.424	0.000
日本人学校	0.479***	8.731	0.000	0.383***	6.581	0.000
中部ダミー	-0.223***	-4.010	0.000	0.197***	-3.582	0.000
西部ダミー	-0.161**	-2.533	0.012	-0.144**	-2.292	0.023
調整済み R2 乗	0.680			0.693		
サンプル数	341			341		

資料出所：筆者作成。注：* は 10%水準で有意、** は 5%水準で有意、*** は 1%水準で有意である。なお、Housman 検定の結果は 1%水準で有意で、変動効果モデルより固定効果モデルが優れている。F 検定の結果からは、固定効果モデルがプールデータモデルより優れている。

表 6 日系企業の立地の決定要因（非製造業）

	(1)プール・モデル			(2)固定効果モデル		
	係数	t 値	有意確率	係数	t 値	有意確率
省別都市化比率	0.255***	3.261	0.001	0.254***	3.583	0.000
生産年齢人口	-0.084	-1.270	0.205	0.009	0.092	0.927
省別大学進学者	0.069	1.071	0.285	0.014	0.232	0.817
省別消費規模	-0.067	-1.379	0.169	0.138**	2.605	0.010
省別失業率	0.302***	6.462	0.000	0.307***	7.194	0.000
省別実質賃金水準	0.346***	5.880	0.000	0.962***	11.258	0.000
日本人学校	0.323***	4.539	0.000	0.079	1.143	0.254
中部ダミー	-0.027	-0.373	0.709	0.039	0.589	0.556
西部ダミー	-0.003	-0.031	0.975	0.048	0.639	0.523
調整済み R2 乗	0.463			0.564		
サンプル数	341			341		

資料出所：筆者作成。* は 10%水準で有意、** は 5%水準で有意、*** は 1%水準で有意である。なお、Housman 検定の結果、10%水準で有意であり、変動効果モデルより固定効果モデルが優れている。F 検定の結果からは、固定効果モデルが、プールデータモデルより優れている。

ところが、時系列の影響を含めてみると、実質賃金の上昇は製造業の立地に有意な影響を与えない。労働集約型産業を中心に近年の賃金上昇の効果が、産業集積効果を上回り、製造業の立地にプラスの影響を与えていない証拠と考えられる。

これに対し、非製造業においては、実質賃金の上昇は立地に対して有意でプラスの影響を与えている。これは、今後、賃金上昇が非製造業における立地決定にとって有利な条件を生み出すことを予想させるもので、非製造業の中国への投資が有望であることを示唆するといえるかもしれない。このほか、都市失業率が製造業や非製造業の立地決定に対し、有意でプラスの効果があるとの結果を得ているが、中国の都市失業率のデータの制約を十分考慮することが必要である。

第 3 に、電子消費市場の形成が日系企業の立地決定に与える要因については、製造業では、消費市場拡大が立地決定に有利にはたらくことが示されている。

また、非製造業についても、時系列効果を除いた消費水準の影響としては有意でプラスの影響がみられた。なお、時系列を含めた消費水準の効果としては、非製造業の立地に対し、有意な効果があるという結果を導いてはいない。この推定結果について、電子商取引の影響を正確に反映する代理指標ではないので、消費に関する細かいデータを参考にしてから、判断されるべきものと考えられる。

6. おわりに

おわりに、以上の分析結果を総合的に考察するとともに、これに基づいて提言を行いたい。

第一に、製造業では、産業集積地域に集中する横断面の傾向があるなかで、実質賃金の上昇は時系列的には立地に対して影響を与えていない。製造業のなかでも、特に自動車産業に関しては、生産のほとんどが中国現地市場向けであることから、実質賃金上昇が国外への生産移管に発展する可能性は低い。

しかし、労働集約的な生産拠点で、主として欧米市場への輸出を目的に中国

に進出した日系企業は、中国の産業集積地域に立地することで、かえって競争的な優位が失うリスクに直面している。

このため、労働集約的な生産拠点を中国国内で、産業集積の乏しい内陸地域に移転させるのか、あるいは、中国から労働コストの低位なベトナムやインドネシアなど東南アジアに移転させるかは、経済合理性があるとしても、現実には難しい問題を引き起こす場合がある。例えば、国外移転は中国国内における雇用の削減と地域経済における失業の増加などをもたらす可能性がある。地方政府が日系企業の進出を支援してきた場合は政治的な摩擦が生じ得る。また、雇用削減や賃金切下げを行う結果、深刻な労使紛争を招く可能性がある。

このため、可能であるならば現地の生産拠点を技術水準や生産性の向上により維持し、生産拠点の高度化を進める選択が好ましい。現実的には、中国内陸部の地方政府と協力して生産拠点を順次内陸部に移転させることで、撤退や縮小の影響を緩和することが好ましいであろう。

第二に、日系企業の非製造業の分野では、製造業と連動して卸売業の現地進出が大きな割合を占めてきた。しかし、日本の非製造業の分野では、中国市場の消費者との関係を強化し立地の基盤を強化することが肝要である。同時に中国の内陸部の諸都市の経済発展に貢献する意味でも、中国と日本の間の技術協力や人材開発の強化が一層求められている。

特に、日系企業はデジタル化が進んでいる中国市場に積極的に参加し、新たな経験を積むことで、経済のデジタル化への本格的な対応を進める重要な機会となるだろう。日中両国が開かれた市場において、両国間で活躍できる人材を開発し、お互いの企業や人材を受け入れることを通じて、長期的な信頼と協力の関係を築くことが望まれる。

参考文献

- 赤松 要 (1944) 『経済新秩序の形成原理』理想社
井口 泰 (1997) 『国際的な人の移動と労働市場』日本労働研究機構

- 井口 泰 (2000) 「中・東欧諸国における企業戦略・技術移転ニーズの変化と人材移動」関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』第 54 巻第 1 号、131-177
- 井口 泰 (2011) 『世代間利害の経済学』八千代出版株式会社
- 井口 泰 (2014) 「東アジア経済統合下の人の移動の効果と政策課題」関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』第 68 巻第 3 号、467-491
- 今田 治 (2016) 「東アジア自動車産業と日系企業」松野 周治・今田 治・林松国編『東アジアの地域経済発展と中小企業』晃洋書房、61-86
- 王 春生 (2011) 「日中間インターネットショッピングの展開と人的資源管理への含意」白木 三秀編著『チェンジング・チェイナの人的資源管理—新しい局面を迎えた中国への投資と人事』白桃書房、265-279
- 関 志雄 (2009) 「中国における国内版雁行形態の展開」社団法人世界経済研究協会『世界経済評論』、8 月号
- 木村 福成・安藤 光代「多国籍企業の生産ネットワーク 新しい形の国際分業の諸相と実態」木村 福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア』東京大学出版会、291-331
- 清成 忠男・橋本 壽朗 (1997) 『日本型産業集積の未来像—「城下町型」から「オープン・コミュニティ型」へ—』日本経済新報社
- 小島 清 (1961) 「日本貿易政策の課題」赤松 要・堀江 薫雄・名和 統一・大来 佐武郎監修『国際経済』有斐閣、60-78
- 小島 清 (1985) 『日本の海外直接投資』文眞堂
- 佐伯 康考 (2019) 『国際的な人の移動の経済学』明石書店
- 白木 三秀 (1995) 『日本企業の国際的資源管理』日本労働研究機構
- 白木 三秀 (2014) 『グローバル・マネージャーの育成と評価』早稲田大学出版部
- 白木 三秀 (2011) 『チェンジング・チェイナの人的資源管理—新しい局面を迎えた中国への投資と人事』白桃書房
- 薛 秀娟 (2015) 「日中の経済統合と人材の移動—中国からの直接投資と人材移動を中心に—」修士論文
- 関 満博 (2003) 『現地化する中国進出日本企業』新評論
- 高中 公男 (2001) 『海外直接投資論』勁草書房
- トム・ミラー著、田口 味和訳 (2018) 『中国の「一帯一道」構想の真相』原書房
- 邊見 敏江 (2008) 『イトーヨーカ堂顧客満足度の設計図』ダイヤモンド社
- ポーター M.E. (1992) 『国の競争優位 (上) (下)』ダイヤモンド社
- ポーター M.E. (2018) 『競争戦略論 I、II』ダイヤモンド社
- 松浦 壽幸 (2016) 「多国籍企業と海外直接投資」木村 福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア』東京大学出版会、93-129
- 丸川 智雄・梶谷 懐 (2015) 『経済大国化の軌みとインパクト』東京大学出版会

- 南 亮進 (1970) 『日本経済の転換点-労働過剰から労働不足へ』 創文社
- 南 亮進・馬欣欣 (2013) 「中国労働市場の変貌と転換点」 南 亮進・牧野 文夫・郝 仁平編 『中国経済の転換点』 東洋経済新報社、64-90
- 李 韓 (2012) 「日系小売業企業中国に進出における立地決定要因に関する考察」 関西学院大学経済学部研究会 『経済学研究』 第 43 号、73-97
- 李 韓 (2013) 「中国における日系企業の技術移転と人材移動の役割に関する経済学考察：小売業の人材確保と現地化の問題を中心に」 関西学院大学経済学部研究会 『経済学研究』 第 44 号、19-38
- Akamatsu, K. (1962) A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries, *The Developing Economies*, vol.1,3-25.
- Coase, R.H. (1937) The Nature of the Firm, *Economica*, vol.4, 386-405.
- Dunning, J.H. (1979) Explaining Changing Patterns of International Production: In Defense of the Eclectic Theory, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, vol.41, 269-295.
- Fei, J.C.H. and G.Rains (1961) A Theory of Economic Development, *American Economic Review*, vol.51, 533-565.
- Hymer, S.H. (1960) *The International Operations of National Firms: A Study of Foreign Direct Investment*, The MIT Press (Cambridge,Mass).
- Kimura, F (2006) International Production and Distribution Network in East Asia, *Asian Economic Policy Review*, vol.2, 326-344.
- Lewis, W.A. (1954) *Economic Development with Unlimited Supplies of Labour*, *The Manchester School and Social Studies*, vol.22, 139-191.
- Porter, M.E. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, Free Press (New York).